

5月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比^{*}DI値の動き

元年5月のDI値は8指標中、4指標が小幅ながら上昇。主要3指標の「売上高」においては下落。残り3指標は横這いであった。

2. 県内中小企業の景気の現状

解体工事業や板金工事業では需要が順調。家電製品小売業においても季節商品の動きが昨年より早く好調であった様子。また自動車販売整備業でも引き続き販売台数が好調であるとの明るい報告も寄せられた。

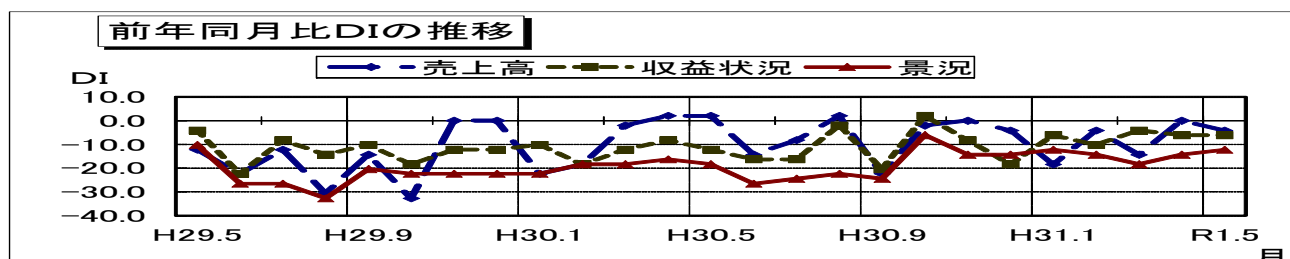
一方、技術者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりによる収益の圧迫に加えて、大型連休の影響による売上の伸び悩みを嘆く声が寄せられた。

景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や、緊迫する国際情勢等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H31 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	前月比 増減
景況	-18.4	-26.5	-24.5	-22.4	-24.5	-6.1	-14.3	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	2.1
売上高	2.0	-14.3	-8.2	2.0	-22.4	-2.0	0.0	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-4.1
収益状況	-12.2	-16.3	-16.3	-2.0	-20.4	2.0	-8.2	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	0.0
販売価格	4.1	4.1	6.1	8.2	10.2	6.1	4.1	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	2.1
取引条件	-2.0	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	0.0
資金繰り	-4.1	-8.2	-14.3	-12.2	-12.2	-2.0	-4.1	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	4.1
設備操業度	-4.1	-6.1	-8.2	-8.2	-10.2	-2.0	-6.1	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	0.0
雇用人員	-16.3	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3	-8.2	-10.2	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	8.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は97.0%、出荷量は103.9%となった。みその生産・出荷量については、国内人口の縮小、高齢化、世帯人数の減少等、今までの食生活形態が変化している。厳しい環境のなか現状維持が難しくなっている。しかも依然として主要原材料（米、大豆）価格は上昇傾向が続いており、収益構造を圧迫している。
2. 漬 物・漬物製造業者では消費の低迷により毎年前年の売り上げを確保するのに四苦八苦している。新商品の開発も思うように進んでいない。生産農家では人参等の価格の暴落により前年の収益を確保するのが難しい。また6月は瓜の収穫時期になるが病害虫の発生により前年並みの収量を確保できるか心配している。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・採用においては、幅広い対応策を講じなければならない状況が続いている。技術者不足も深刻である。生産性については、もともと効率の悪い業種であるにもかかわらず、改善の選択肢はきわめて少ない状況のままであるなか、新設備導入で打開できるかの検討が急がれている。売上、収益については、前倒し受注増による経費がコスト高に推移している。国内市場の頭打ちの感は相変わらずで、将来の景気回復への見通しは引き続き厳しい。
4. 縫 製・受注状況は景気低迷、長期連休の影響で90%位の受注である。本来なら、この時期は100%~120%の受注状況だが、市場の低迷で販売は低調である。現状は前倒し受注で売上を計上している状況である。この時期に、今度は運賃値上げを大手2社の運送会社から連絡があり、非常に困っている。現状の単価から45%~55%の非常に高い値上げの通達があり、受け入れない場合は、荷物を引き取らない強行値上げである。運送業界の状況は理解できるが、原因は通販業界で有るのは明白である。何故、通販業界と交渉しないのか不思議である。この値上げ分は、得意先には要求しているが現状吸収できない状況である。

<木材・木製品>

5. 製 材・全般的に荷動きが悪く在庫数量が増加傾向にあり、厳しい状況に変わっていない。
6. 製 材・引き合いが弱く、工場稼働は先月に続き低調である。

7. 木 材・原木丸太出材量は不需要期に入りつつあるが、多い状況が続いている。価格は欠点も出やすく、また製材製品需要が厳しいせいも、一転弱含み推移となっている。
8. 木 材・5月の木材業界の動向は、まず徳島県内において必要な量の木材が市場に出てきていないということだ。これはすでに、平成30年度、もっと前から発生している人為的原因を基礎とする現象である。これも含めてすべての原因を人出不足にしようとしている山の業界の起こるべきして起こっている、手をつくそうとしない怠惰な態度の現れだ。

<印 刷>

9. 印 刷・5月前半は10連休の影響で慌ただしいスタートとなった。お客様の理解もあり、わかっていたこととは言え入稿時期を早めて頂けることは少なく、十分な対応は難しかった模様。働き方改革も含め休みが多い、売上也上がりにくい。用紙価格の高騰も価格転嫁には進んでおらず。用紙の供給不足もまだまだ続きそうである。引き続き益々厳しい状況が予想される。
10. 印 刷・印刷用紙が年初に値上げされ、その影響もあり需要は低迷している。製紙各社は値上げを受け入れさせるために紙不足を演出していたが、国内3工場で火災、ボイラー事故があり想定以上に紙不足となってしまった。物によっては全く手に入らないものも出てきた。需要が落ち込んでいる上に、受注できても用紙が手に入るのだろうか、という心配も重なりどこも営業部門は動きが鈍い。今年度は業界内の淘汰が益々進みそうだ。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・5月は昨年同月と比較して約25%程度の増加。上半期は災害復旧工事、特需工事の継続と民間工事、新規工事の需要を見込んでいたが、災害復旧工事は思うように工事が進んでおらず、新規工事の本格的な需要は下半期になる予定で、上半期出荷量は予想していたより少なくなる見込みだが、昨年度よりは増加しそうである。
12. 生 コ ン・5月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、新規受注が増加されず。今年度の出荷数量については、地区別にはほぼ横這いにて推移なる見込みにて、前年並みを予想している。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・全体として、景況感に大きな変化は見られず、設備操業度なども概ね横ばい状況で推移している。なお、一部には、海外経済情勢の影響等による生産減も見られるところであり、今後の経済動向が懸念される場所である。依然、従業員、熟練技術者の確保難にも苦慮しているところである。
14. ステンレス・引き続き大手を中心に設備投資は堅調な推移となっている。しかし、米中貿易摩擦がもたらす不確実性やイギリスのEU離脱問題等、先行きに対する不透明感が継続していることなどから、今後は企業の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性がある状況。

<一般機器>

15. 機械金属・全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中貿易問題など世界経済を巡る様々なリスクから、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞、従業員の確保難などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・県外から進出してきた小売店が定着し、人口減少の中、消費の分散化となっている。

<小売業>

17. ショッピングセンター・売上高の前年対比は全店計97.9%、客数100.3%だった。4/24にオープンしたドラッグストアの売上高を含めての数字である。5月は新店の売上が上乘せされ楽々100%を超えていると思っていたが、やはり館内での商品パッキングによる競合があり核店舗SMは93.6%と現状は厳しい。ただ来店客数は増え、活気がでてきたように思われる。なお新店及び退店を除く既存店ベースでは、売上95.0%、客数94.9%と従来通りの推移だった。
18. 電気機器・気温の上昇と共に熱中症注意報道の影響か。エアコンは動きが昨年より早く順調に売上げが伸びている。
19. 昼小売業・大型連休明けの10日間は、荷動きが活発。新築・改装ともにあり、一般家庭の表替えもあったが、月末にかけ、ほぼ静かになった。梅雨を前にして控え気味に。

<商店街>

20. 徳島市・変則的なゴールデンウィークで（長い）お客様もわかりにくい部分があったが、昨年対比はオーバーした感じ。ただ在庫の問題とセールがどう出るか不明である。
21. 徳島市・5月末に衣料品店が1店閉店になった。
22. 阿南市・大型連休の影響により売上減。

<サービス業>

23. 土木建築業・平成31年度業務受注は30年度と同じ件数（5件）。4月1日契約は30年度の人件費単価で契約しているため、3月に31年度単価が発表になり、全業務受注金額の増額変更となる。業務自体は、工務課の新直轄工事（徳島～小松島～阿南）の現場が主体となり、部分共用に向けて多くの工事が発注となる。道路管理二課は、橋梁の補修・耐震工事が、去年度の数倍額発注予定で、4月は発注準備に忙しい。交通対策課は、去年度事業の引き続きで、工事件数は例年と同じ程度である。当組合は国土交通省が行う事業の資料作成を支援する業務。（積算は含まず）
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比15.4%の1,398台、中古車は2.0%の451台、合計では11.9%の1,849台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比17.3%の1,230台、中古車12.1%の548台、合計は15.6%の1,778台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比13.7%の3,627台と増加。毎年5月は販売台数が減少する傾向にあるが、先月に引き続き、登録車・軽自動車ともに販売台数は増加、特に新車の販売が好調で、登録車は15.4%、軽自動車は17.3%増となった。4月に引き続き、今月も過去5年間で登録車・軽自動車ともに過去最高の販売台数となった。収益情報については、減少傾向にある整備部門では引き続き厳しい状況が続いている。
25. 旅行業・5月は連休があったにもかかわらず、あまり動きもなく、売上増ともならず業界の状況はあまり良くないようだ。
26. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・654円→H30年・766円）H30年10月から新規改定額が適用されることとなり、今後、これに伴うダメージが現れてくるものと思われる。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

27. 建設業・国土強靱化予算の増加にともない、発注は多くなってきているが、人出不足等により不調・不落が懸念される。
28. 電気工事業・新設住宅口数は339件であり、対前年比79.2%と減少した。
29. 板金工事業・仕事量は順調に続いているが、相変わらず手間不足のようだ。
30. 鉄骨・鉄筋工事業・操業度が落ちている工場も見受けられる。
31. 解体工事業・民間戸建て空き家住宅の解体工事が活況。昨年同月より件数でプラス10%。

<運輸業>

32. 貨物運送業・一般貨物輸送は、4月末からの10連休で営業日数が少なく低調に推移し、連休明けも反動で多忙になると予測されたが、外れた結果となった。軽油単価、30年度は29年度比平均で13円前後の値上りとなり、3月期決算では厳しい係数となっている。また5月は前月比横這いで推移。来月は2円～3円の低下が予想されている。
33. 貨物運送業・10連休の影響により、工場等が休業し、輸送もストップしたため、多くの事業者に影響があった。燃料価格は今年に入って上昇を続けており、コストがかさんでいる。